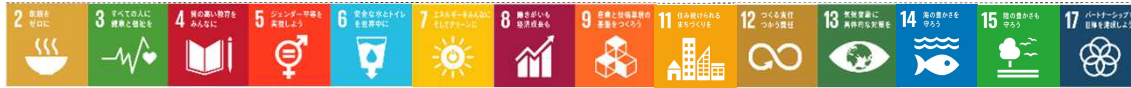


脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）及びSDG sのシナジー推進事業



【令和6年度補正予算（案） 180百万円】

優れた脱炭素技術等の導入及び調達プロセスの能力構築により途上国の脱炭素社会への移行等を支援するとともに、気候変動対策とSDG sのシナジーを推進します。

1. 事業目的

EBRDへの拠出を通じたJCMスキームによる個別プロジェクト支援を行い、JCMクレジットを獲得すると同時に、アジア・東欧諸国等における脱炭素化に貢献するとともに、他の環境課題を同時に解決するシナジー効果の高い事業を実施し、各国の脱炭素化と我が国企業が有する優れた脱炭素技術・製品の海外展開を促進する。また、UNEPへの拠出によりSDG s達成に向けたシナジー効果の高い施策を国際的に推進します。

2. 事業内容

政府のインフラシステム海外展開戦略等を踏まえ、国際機関と連携して、JCMを活用した我が国の脱炭素・グリーン技術プロジェクトを支援する。

EBRDを通じて、温室効果ガス削減プロジェクトへの資金支援を実施するとともに、JCMの国際的な認知度や信用の向上、各国の能力構築による炭素市場メカニズムの形成等を図り、導入コスト高から進んでこなかった我が国企業が有する優れた脱炭素技術等の導入を支援。アジア・東欧諸国等における脱炭素社会への移行による、脱炭素技術等の市場拡大・普及展開を進めることで、JCMクレジット獲得と同時にネットゼロ社会への移行を支援し、我が国企業が有する優れた環境インフラの海外展開の促進につなげる。また、その貢献に応じたJCMクレジットの早期獲得を目指す。

また、UNEA6で日本が提案し採択された「シナジー促進決議」の実施のため、UNEPに拠出を行い、我が国の取組を含め、シナジーの好事例の収集・共有・発信等のためのUNEPの活動を支援します。

3. 事業スキーム

- 事業形態 拠出金
- 拠出先 欧州復興開発銀行（EBRD）、国連環境計画（UNEP）
- 実施期間 令和6年度

4. 事業イメージ

